

# 貸借対照表

平成27年 3月31日 現在

三共生興アパレルファッション株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[流動資産]</b>	<b>5,163,709,877</b>	<b>[流動負債]</b>	<b>4,238,756,878</b>
現金及び預金	131,446,039	支払手形	287,296,002
受取手形	905,365,934	買掛金	1,800,641,404
売掛金	3,423,435,091	短期借入金	1,910,000,000
商品及び製品	603,333,489	未払法人税等	65,789,514
未収入金	541	未払費用	145,329,821
未収収益	35,114	預り金	21,700,137
預け金	11,631,853	役員賞与引当金	8,000,000
前払費用	25,439,467		
繰延税金資産	40,242,634		
仮払金	4,600		
為替予約	22,074,271	<b>[固定負債]</b>	<b>185,263,777</b>
未収消費税	700,844	退職給付引当金	179,547,631
<b>[固定資産]</b>	<b>185,406,342</b>	資産除去債務	5,716,146
有形固定資産	14,380,074	<b>負債合計</b>	<b>4,424,020,655</b>
建物	12,595,780	<b>純資産の部</b>	
工具・器具及び備品	1,784,294	科 目	金 額
<b>無形固定資産</b>	<b>1,209,998</b>	<b>[株主資本]</b>	<b>910,319,047</b>
電話加入権	1,209,998	資本金	270,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		その他資本剰余金	100,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>169,816,270</b>	利益剰余金	540,319,047
投資有価証券	6,436,800	利益準備金	16,817,760
長期貸付金	3,289,000	別途積立金	100,000,000
長期預け金	101,121,308	繰越利益剰余金	423,501,287
繰延税金資産	58,969,162	<b>[評価・換算差額等]</b>	<b>14,776,517</b>
		繰延ヘッジ損益	14,776,517
		<b>純資産合計</b>	<b>925,095,564</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,349,116,219</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,349,116,219</b>

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

### (2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### (3) 無形固定資産

定額法によっております。

### (4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. その他の重要な貸借対照表または損益計算書の作成に関する会計方針

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約
- ・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務

###### ③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

###### ④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について残高等を管理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式を採用しております。

##### (3) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

5. 当期純利益金額 201,289,655円